

北見市上下水道審議会資料

平成28年9月1日

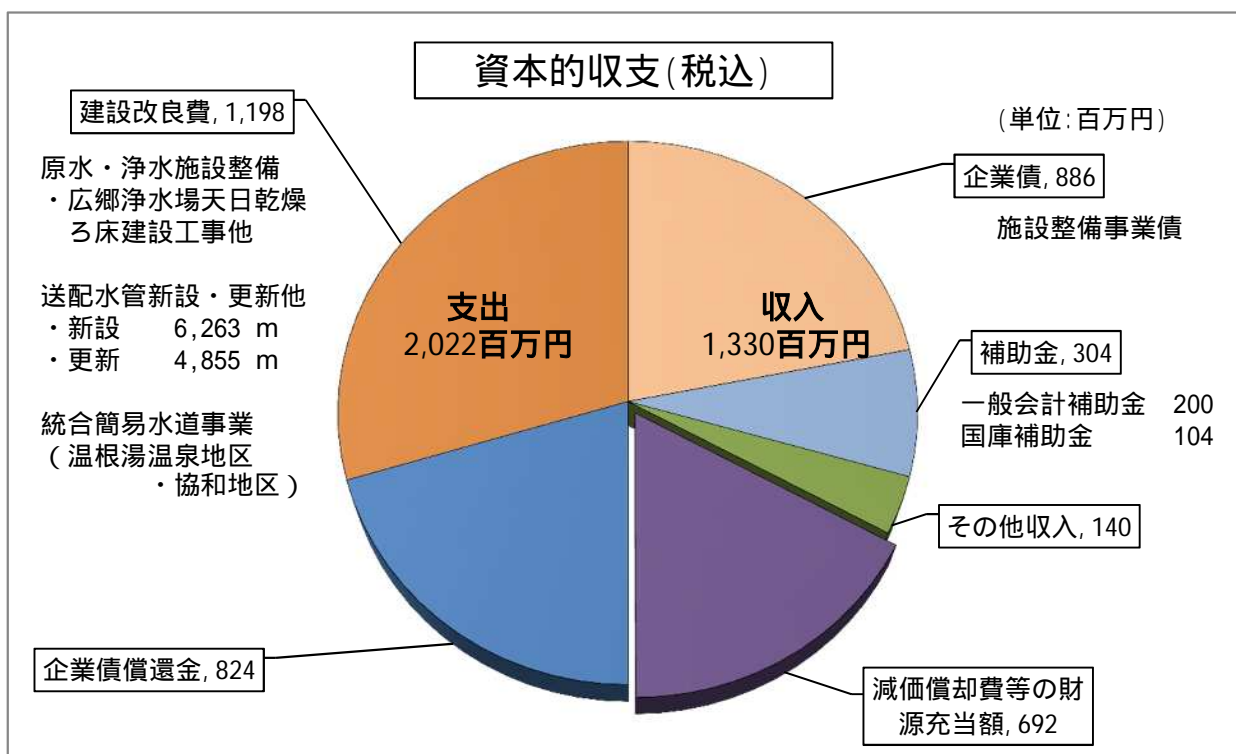
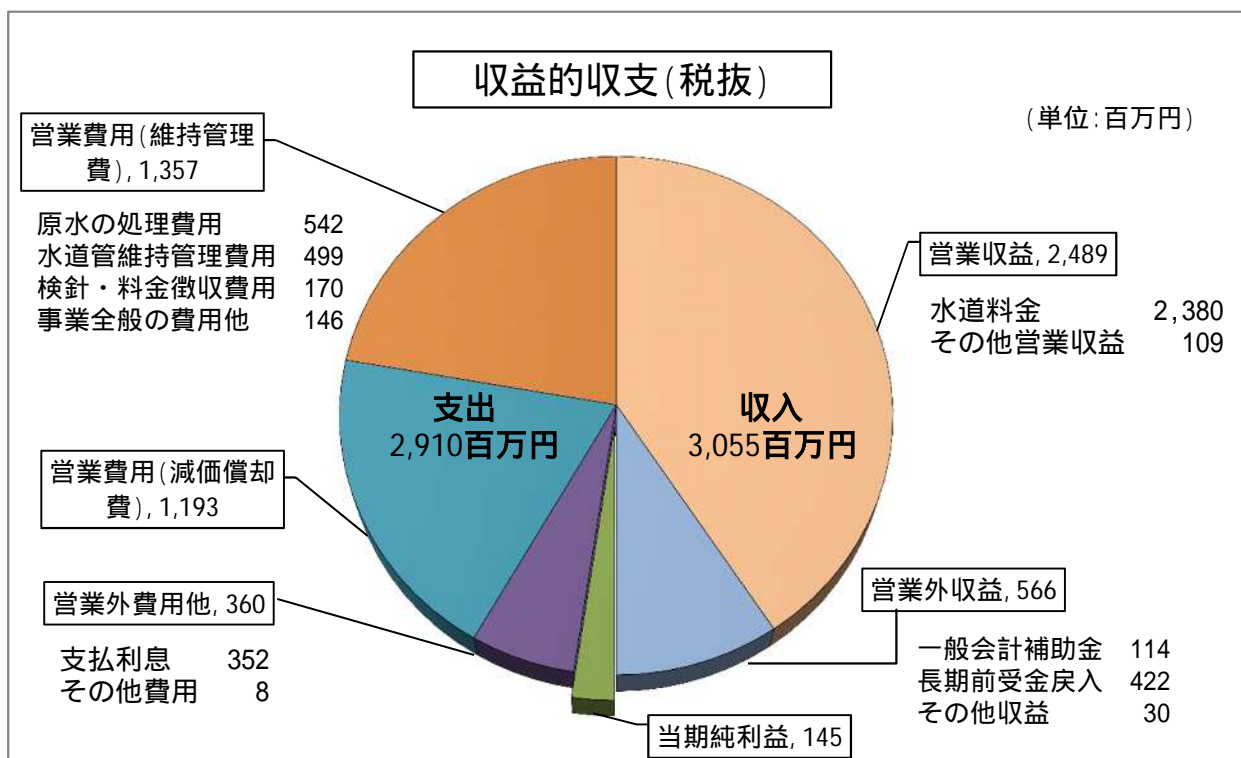
目次

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1．平成27年度決算見込みの概要について | P 1 |
| 2．北見市上下水道ビジョンの進捗状況について | P 6 |
| (参考) 地方公営企業関係用語集 | P 7 |

上下水道局

1. 平成27年度決算見込みの概要について

水道事業会計



平成27年度決算見込み(予算・前年度比較)

1) 収益的収支

(単位:百万円、税抜き)

区分	H27決算	H27予算(補正後)		H26決算		H27予算に対する 主な増減	H26決算に対する 主な増減
		金額	増減	金額	増減		
水道事業収益	3,055	3,118	63	3,057	2	料金 37 有収水量の減 153千m ³	水道料金 35 長期前受金戻入 29
営業収益	2,489	2,538	49	2,458	31		
内料金	2,380	2,417	37	2,345	35		
営業外収益	566	580	14	599	33		
水道事業費用	2,910	3,154	244	3,283	373	人件費 44 物件費 159	人件費 59 委託料 78 修繕費 11 減価償却費 92 特別損失 296
営業費用	2,550	2,757	207	2,626	76		
営業外費用	354	388	34	355	1		
特別損失	6	6	0	302	296		
予備費		3	3				
収支差引	145	36	181	226	371		

予算に対する主な増減内容
水道事業収益

有収水量の見込みが予算を下回り料金が37百万円の減収となったほか、その他の営業収益・営業外収益でも減収となり、63百万円の減となりました。

水道事業費用

人件費については、人事異動による年齢構成の若年化等により減少しており、物件費については、入札差金、事故等による緊急対応時の費用が少なかったことや経費節減に努めたことなどによる減です。

この結果、収入では、予算額を下回りましたが、支出では、予算額から約2億4千万円ほどの経費を圧縮できたことから、約36百万円の純損失を見込んでおりましたが、約1億4千万円の純利益で決算する見込みとなりました。

2) 資本的収支

(単位:百万円、税込み)

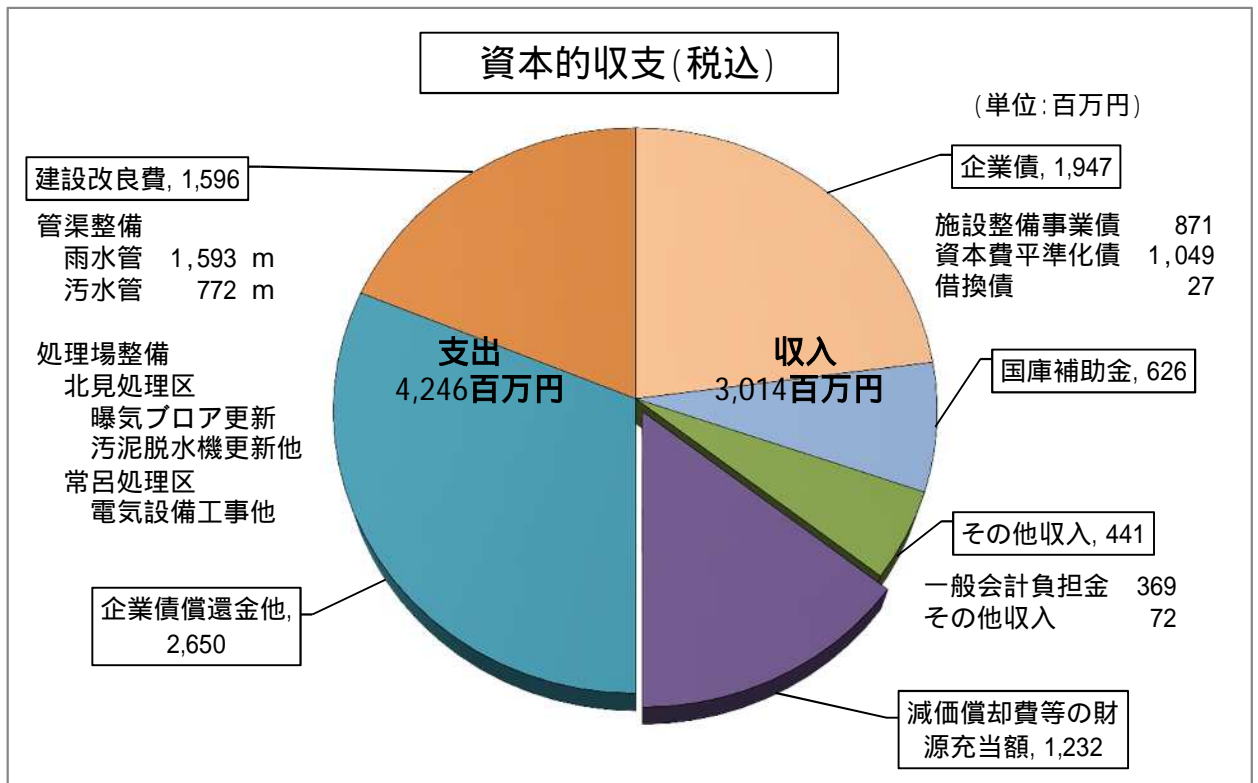
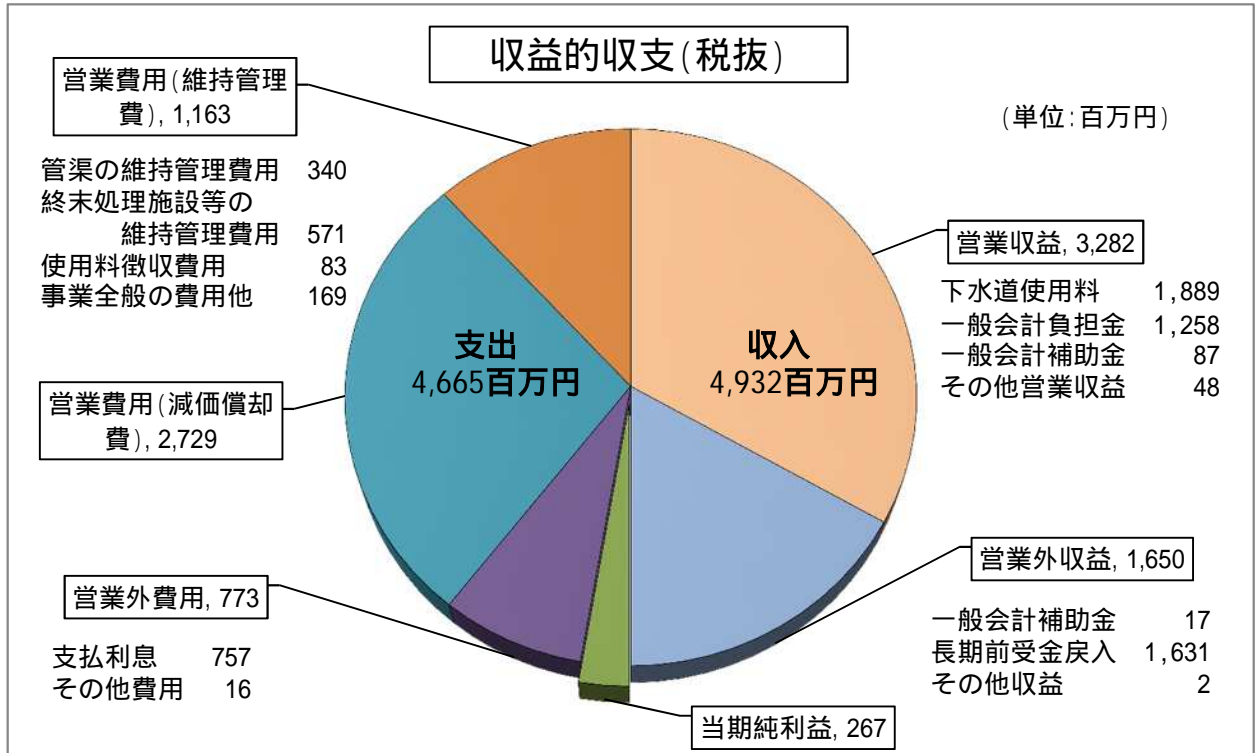
区分	H27決算	H27予算(補正後、繰越含む)		H26決算		H27予算に対する 主な増減	H26決算に対する 主な増減
		金額	増減	金額	増減		
資本的収入	1,330	1,685	355	1,648	318	国費配分額の減少による事業延伸及び、入札差金等により建設改良費が減となり、また、それに伴い収入が減	一般会計補助金(簡易水道事業補助金)の減
企業債	886	1,267	381	1,144	258		
一般会計補助金	200	200	0	296	96		
国庫補助金	104	120	16	125	21		
その他収入	140	98	42	83	57		
資本的支出	2,022	2,378	356	2,262	240		
建設改良費	1,198	1,554	356	1,490	292		
企業債償還金	824	824	0	772	52		
収支差引	692	693	1	614	78		

3) 資金残高

(単位:百万円)

区分	H27決算	H26決算	増減
資金残高	3,301	3,030	271

下水道事業会計



平成27年度決算見込み(予算・前年度比較)

1) 収益的収支

(単位:百万円、税抜き)

区分	H27決算	H27予算(補正後)		H26決算		H27予算に対する主な増減	H26決算に対する主な増減
		金額	増減	金額	増減		
下水道事業収益	4,932	5,051	119	5,066	134	使用料 25	使用料 29
営業収益	3,282	3,391	109	3,268	14	一般会計負担金・補助金	一般会計負担金・補助金
内使用料	1,889	1,914	25	1,860	29	補助金	補助金
営業外収益他	1,650	1,660	10	1,798	148	有収水量の減 142千m ³	長期前受金戻入 147
下水道事業費用	4,665	4,888	223	4,843	178		人件費 12
営業費用	3,892	4,031	139	4,006	114	人件費 17	修繕費 19
営業外費用	773	854	81	823	50	物件費 99	減価償却費 178
特別損失			0	14	14	支払利息 65	資産減耗費 14
予備費		3	3		0		支払利息 52
特別損失							特別損失 14
収支差引	267	163	104	223	44		

予算に対する主な増減内容

下水道事業収益

有収水量の見込みが予算を下回り使用料が25百万円の減、そのほか一般会計負担・補助金が減となりましたが、支出の営業費用維持管理費用等の減額に伴うものであり、収支には、影響しません。

下水道事業費用

人件費は、欠員及び年齢構成による減、物件費は、入札差金、事故等による緊急対応時の費用が少なかったことや経費節減に努めたことなどによる減です。

この結果、収入では、予算額を下回りましたが、支出では、予算額から約2億2千万円ほどの経費を圧縮できたことから、約1億6千万円の純利益を見込んでおりましたが、約2億6千万円の純利益で決算する見込みとなりました。

2) 資本的収支

(単位:百万円、税込み)

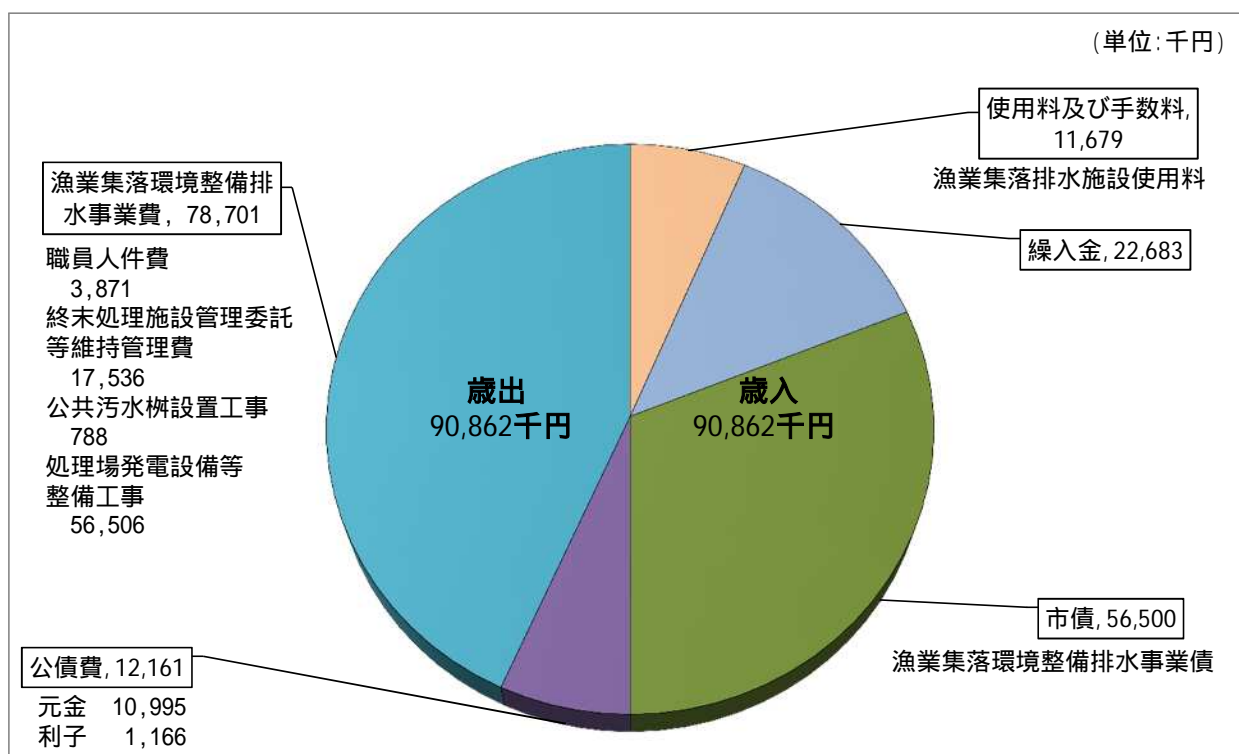
区分	H27決算	H27予算(補正後、繰越含む)		H26決算		H27予算に対する主な増減	H26決算に対する主な増減
		金額	増減	金額	増減		
資本的収入	3,014	3,410	396	2,887	127	国費配分額の減少による事業延伸及び、入札差金等により建設改良費が減となり、また、それに伴い収入が減	
企業債	1,947	2,156	209	1,777	170		
国庫補助金	626	816	190	680	54		
一般会計負担金	369	339	30	417	48		
その他収入	72	99	27	13	59		
資本的支出	4,246	4,669	423	4,121	125	建設改良費102は、翌年度へ繰越す	
建設改良費	1,596	2,019	423	1,512	84		
企業債・国庫補助金償還金	2,650	2,650	0	2,609	41		
収支差引	1,232	1,259	27	1,234	2		

3) 資金残高

(単位:百万円)

区分	H27決算	H26決算	増減
資金残高	1,197	1,607	410

漁業集落環境整備排水事業特別会計



平成27年度決算見込み(予算・前年度比較)

(単位:千円)

区分	H27決算	H27予算(補正後)		H26決算		H27予算に対する主な増減	H26決算に対する主な増減
		金額	増減	金額	増減		
歳入	90,862	93,572	2,710	38,404	52,458	歳入の減少に伴う一般会計繰入金の減	市債の増(非常用発電機整備)
使用料及び手数料	11,679	11,202	477	11,393	286		
繰入金	22,683	25,770	3,087	22,511	172		
市債	56,500	56,600	100	4,500	52,000		
歳出	90,862	93,572	2,710	38,404	52,458	人件費 48 物件費 1,998 施設整備費 180	非常用発電機整備費 52,000
漁業集落環境整備排水事業費	78,701	80,927	2,226	26,200	52,501		
公債費	12,161	12,545	384	12,204	43		
予備費	0	100	100	0	0		
収支差引	0	0	0	0	0		

非常用発電機などの整備により、処理場及び第2ポンプ所において停電時にも汚水処理が可能となりました。

また、収支においては一般会計からの繰入により収支の均衡を図りました。

2. 北見市上下水道ビジョンの進捗状況について

数値目標の状況一覧

基本目標1. 安全で快適な生活環境の確保

指標名	指標の持つ意味 (算出式)	策定時		前期末					実績数値	目標 H31
		H20	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
1-3- 水道普及率	水道水を利用している人の割合 (給水人口/行政区域内人口)	94.2%	94.3%	94.4%						98.6%
1-3- 下水道普及率	下水道・漁業集落排水が利用可能な人の割合 (処理区域内人口/認可区域内人口)	99.5%	99.7%	99.7%						99.8%

基本目標2. 災害等に強い上下水道の確立

指標名	指標の持つ意味 (算出式)	策定時		前期末					実績数値	目標 H31
		H20	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
2-1- 浄水場耐震化率	耐震化された浄水施設能力の割合 (耐震性のある施設能力/ 全施設能力)	7.0%	95.4%	95.4%						95.7%
2-1- ポンプ場耐震化率	耐震化されたポンプ場能力の割合 (耐震性のある施設能力/ 全施設能力)	29.6%	84.9%	84.9%						94.0%
2-1- 配水池耐震化率	耐震化された配水池容量の割合 (耐震性のある配水池容量/ 全配水池容量)	9.8%	27.5%	27.5%						52.9%
2-1- 水道管路耐震化率	耐震化された水道管路の割合 (耐震管延長/管路総延長)	0.5%	3.7%	4.0%						6.1%
2-1- 処理場の耐震化率	耐震化された処理場の構造物割合 (耐震性のある構造物数/構造物数)	13.8%	25.9%	25.9%						32.2%
2-1- 重要な下水幹線等の耐震化率	耐震化された重要な下水幹線等の割合 (耐震管延長/重要な幹線等延長)	8.0%	8.5%	8.6%						10.0%
2-1- 雨水面積整備率	雨水整備の計画面積に対する浸水対策済みの面積割合 (雨水整備面積/公共下水道 事業認可区域面積)	54.9%	60.4%	60.5%						61.2%

基本目標3. お客様サービスの向上と経営基盤の強化

指標名	指標の持つ意味 (算出式)	策定時		前期末					実績数値	目標 H31
		H20	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
3-1- アンケート情報収集割合	アンケート調査依頼数に対する回答数の割合 (アンケート回答数/調査依頼数)	-	36.7%	-						50.0%
3-1- 上下水道事業に係る情報の提供度	広報誌等掲載回数 (年度中の掲載回数)	2回	3回	3回						4回
3-2- 有収率	料金徴収の対象となる水量の割合 (有収水量/給水量)	76.9%	77.8%	80.1%						84.4%
3-2- 有効率	有効に使用された水量の割合 (有効水量/給水量) <small>有効水量:有収水量に洗管等の事業用水量を加えた水量</small>	83.0%	85.0%	86.9%						90.0%

地方公営企業関係用語集

収益的収支と資本的収支

企業会計の決算は、施設の維持管理費など日常の営業活動に要した収入と支出を示す「収益的収支」と、施設の建設や改良に要した収入と支出を示す「資本的収支」に分かれています。

法適用企業と法非適用企業

法適用企業：北見市水道事業、北見市下水道事業（複式簿記の企業会計方式）

法非適用企業：北見市漁業集落環境整備排水事業（単式簿記の官公庁会計方式）

当期純利益（純損失）

収益的収支の、収入 - 費用が、プラスなら純利益マイナスなら純損失となります。

減価償却費

建物・機械等は使用や時間の経過とともに経済的価値が低下しますが、この建物等が使用できなくなるまでの期間（耐用年数）中、その価値の低下分を各年度の経費とするもの。

長期前受金戻入

償却資産を取得する際の財源である国庫補助金等を繰延収益に整理した上で、対象資産の減価償却に合わせて順次収益化（補助金も償却）するもの。

企業債

施設建設の財源に充てるための借入金。政府系の財政融資資金などを借り入れています。

資本費平準化債

施設建設のために借り入れた企業債は、使用料等を財源に償還することになります。

使用料の原価計算は減価償却費を基に行いますが、施設の耐用年数によっては借入金の償還額が減価償却費を上回る期間があるため、その期間で不足する資金に充てるために借り入れる企業債です。

資金残高

(流動負債 - 建設改良費等の財源に充てるための企業債) - 流動資産

流動負債の額が流動資産の額を上回る場合その上回る額をいう。これが発生していることは、資金不足が生じていることを意味します。